



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL <https://www.tokura.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 立花 真昭 TEL (052)961-3271
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	66,965	23.0	2,593	1.3	2,607	0.8	1,679	△2.2
2021年3月期	54,460	△4.6	2,558	11.4	2,586	14.0	1,716	29.9

(注) 包括利益 2022年3月期 1,702百万円 (△18.0%) 2021年3月期 2,076百万円 (89.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	806.45	—	10.3	6.0	3.9
2021年3月期	833.48	—	11.7	6.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	44,502	17,059	38.2	8,157.64
2021年3月期	42,183	15,639	37.0	7,496.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,018百万円 2021年3月期 15,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	330	△295	△1,251	10,310
2021年3月期	5,819	△24	△2,398	11,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	120.00	120.00	249	14.5	1.7
2022年3月期	—	—	—	150.00	150.00	317	18.9	1.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00		25.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△9.3	720	△10.2	700	△13.2	460	△7.0	220.82
通期	64,000	△4.4	1,950	△24.8	1,900	△27.1	1,250	△25.6	600.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,207,285株	2021年3月期	2,207,285株
2022年3月期	121,047株	2021年3月期	126,780株
2022年3月期	2,083,153株	2021年3月期	2,059,897株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	41,487	21.2	1,236	△31.0	1,503	△27.8	1,034	△32.1
2021年3月期	34,234	9.4	1,791	46.9	2,082	45.7	1,524	98.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	496.69	—
2021年3月期	732.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	26,738		8,580	32.1			4,113.11	
2021年3月期	26,422		7,832	29.6			3,764.77	

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,580百万円 2021年3月期 7,832百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	17,000	△18.7	500	△9.0	360	△11.1	172.81	
通期	36,000	△13.2	1,000	△33.5	730	△29.4	350.43	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況	16
(2) 受注の状況（連結）	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの緩やかに回復の動きがみられました。しかしながら、変異株による感染再拡大やウクライナ情勢等によるエネルギー資源価格の上昇、金融市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は比較的堅調に推移し、民間設備投資も緩やかな回復の動きがみられますが、建設資材価格の高騰や調達難、労務単価の上昇など、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

こうした状況の中、当社グループはコロナ感染拡大防止策を継続し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、PFI、大型案件等の受注と利益の確保に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高が54,116百万円（前年同期比5.7%増）となり、売上高が66,965百万円（前年同期比23.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益が2,593百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益が2,607百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,679百万円（前年同期比△2.2%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

(建築事業)

建築工事はPFI建築工事・集合住宅・医療福祉施設・工場等の生産施設等に注力し、売上高は41,704百万円、セグメント利益は3,802百万円となりました。

(土木事業)

土木工事は道路・橋梁耐震工事及び護岸整備工事等に注力し、売上高は23,991百万円、セグメント利益は2,018百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業における売上高は655百万円、セグメント利益は301百万円となりました。

(その他の事業)

資機材の販売・賃貸等、その他の事業における売上高は613百万円、セグメント利益は188百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、現金預金や未成工事支出金が減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等の増加により、前連結会計年度に比べ、2,319百万円増加し、44,502百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、長期借入金、未成工事受入金の減少がありましたが、主に電子記録債務の増加等により、前連結会計年度に比べ899百万円増加し、27,443百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益1,679百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ、1,419百万円増加し、17,059百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は10,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,199百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加3,850百万円等ありましたが、税金等調整前当期純利益の計上2,517百万円、仕入債務の増加2,331百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、330百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出131百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、295百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入17,818百万円、短期借入金の返済による支出17,698百万円及び長期借入による収入100百万円、長期借入金の返済による支出994百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,251百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の変異株の拡大やウクライナ情勢等、楽観を許さない状況が見込まれます。

建設業界におきましては、公共投資では国土強靱化政策や防災・減災に関する投資が引き続き見込まれますが、民間投資については建設資材価格の高騰や調達難が懸念され、取り巻く環境はより厳しさを増す見通しです。また長時間労働への対策、生産性の向上、人手不足の解消等の課題も抱えており、先行きは未だ不透明な状況です。

このような状況のもと当社グループは、あらゆるステークホルダーの信頼と満足に応える「ファーストコールカンパニー」を目指し、人材の確保・育成に向けた積極的な投資を行い、得意分野、得意エリアに経営資源を集中し、さらなる内部経営資源の充実を図り、グループ内の連携強化を進め、一体となって強い収益基盤の確立と高い生産性の実現を目指してまいります。

現時点での次期の通期連結業績予想につきましては、売上高64,000百万円、営業利益1,950百万円、経常利益1,900百万円、親会社に帰属する当期純利益1,250百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」および「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野に入れた利益配分を基本としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2022年3月28日付「配当予想の修正（創立75周年記念配当）」に関するお知らせの通り、当連結会計年度の業績をふまえ、普通配当1株当たり120円に創立75周年記念配当30円を合わせて1株当たり150円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり150円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,713	10,514
受取手形・完成工事未収入金等	15,912	20,200
電子記録債権	130	158
販売用不動産	64	110
未成工事支出金	1,028	203
材料貯蔵品	21	18
その他	1,996	1,749
貸倒引当金	△71	△38
流動資産合計	30,795	32,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,414	1,339
機械装置及び運搬具（純額）	20	22
工具、器具及び備品（純額）	58	50
土地	7,107	7,019
その他（純額）	15	11
有形固定資産合計	8,616	8,443
無形固定資産		
その他	73	60
投資その他の資産		
投資有価証券	2,058	2,333
長期貸付金	412	449
繰延税金資産	148	217
長期未収入金	103	93
破産更生債権等	6	5
その他	251	305
貸倒引当金	△284	△323
投資その他の資産合計	2,697	3,081
固定資産合計	11,387	11,585
資産合計	42,183	44,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,550	10,899
電子記録債務	2,307	4,289
短期借入金	1,569	1,584
1年内償還予定の社債	214	214
未払法人税等	702	468
未成工事受入金	3,655	3,009
完成工事補償引当金	191	293
工事損失引当金	48	167
賞与引当金	257	273
その他	1,579	1,864
流動負債合計	21,077	23,064
固定負債		
社債	714	500
長期借入金	3,163	2,372
繰延税金負債	859	846
再評価に係る繰延税金負債	88	88
役員退職慰労引当金	66	42
株式給付引当金	—	22
退職給付に係る負債	305	249
資産除去債務	25	25
その他	244	230
固定負債合計	5,466	4,379
負債合計	26,543	27,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368	2,368
資本剰余金	3,088	3,189
利益剰余金	10,564	11,908
自己株式	△125	△204
株主資本合計	15,894	17,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	226
土地再評価差額金	△491	△458
為替換算調整勘定	5	5
退職給付に係る調整累計額	△5	△16
その他の包括利益累計額合計	△298	△243
非支配株主持分	44	40
純資産合計	15,639	17,059
負債純資産合計	42,183	44,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	54,460	66,965
売上原価	48,391	60,638
売上総利益	6,069	6,327
販売費及び一般管理費	3,510	3,733
営業利益	2,558	2,593
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	63
為替差益	49	48
受取保険金	25	4
その他	32	36
営業外収益合計	170	151
営業外費用		
支払利息	46	42
支払保証料	18	20
貸倒引当金繰入額	43	57
借入手数料	2	0
和解金	25	14
その他	5	3
営業外費用合計	142	137
経常利益	2,586	2,607
特別利益		
固定資産売却益	50	5
投資有価証券売却益	74	0
その他	3	—
特別利益合計	129	5
特別損失		
固定資産除売却損	14	1
投資有価証券評価損	34	1
投資有価証券売却損	2	—
減損損失	—	90
その他	0	2
特別損失合計	51	95
税金等調整前当期純利益	2,664	2,517
法人税、住民税及び事業税	938	910
法人税等調整額	△50	△72
法人税等合計	887	838
当期純利益	1,777	1,678
非支配株主に帰属する当期純利益	60	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,716	1,679

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,777	1,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	33
為替換算調整勘定	△5	0
退職給付に係る調整額	95	△10
その他の包括利益合計	298	23
包括利益	2,076	1,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,013	1,703
非支配株主に係る包括利益	62	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368	3,067	9,015	△167	14,283
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368	3,067	9,015	△167	14,283
当期変動額					
剰余金の配当			△195		△195
親会社株主に帰属する当期純利益			1,716		1,716
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
連結範囲の変更に伴う調整額			26		26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21		41	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	1,548	41	1,610
当期末残高	2,368	3,088	10,564	△125	15,894

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15	△491	13	△101	△595	△67	13,621
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△15	△491	13	△101	△595	△67	13,621
当期変動額							
剰余金の配当							△195
親会社株主に帰属する当期純利益							1,716
土地再評価差額金の取崩							
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
連結範囲の変更に伴う調整額							26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208		△8	95	296	111	407
当期変動額合計	208	—	△8	95	296	111	2,018
当期末残高	192	△491	5	△5	△298	44	15,639

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368	3,088	10,564	△125	15,894
会計方針の変更による累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368	3,088	10,511	△125	15,841
当期変動額					
剰余金の配当			△249		△249
親会社株主に帰属する当期純利益			1,679		1,679
土地再評価差額金の取崩			△32		△32
自己株式の取得				△114	△114
自己株式の処分		100		35	135
連結範囲の変更に伴う調整額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		101	1,397	△78	1,420
当期末残高	2,368	3,189	11,908	△204	17,261

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192	△491	5	△5	△298	44	15,639
会計方針の変更による累積的影響額							△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	192	△491	5	△5	△298	44	15,586
当期変動額							
剰余金の配当							△249
親会社株主に帰属する当期純利益							1,679
土地再評価差額金の取崩							△32
自己株式の取得							△114
自己株式の処分							135
連結範囲の変更に伴う調整額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	32	0	△10	55	△3	52
当期変動額合計	33	32	0	△10	55	△3	1,472
当期末残高	226	△458	5	△16	△243	40	17,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,664	2,517
減価償却費	140	139
株式報酬費用	—	16
減損損失	—	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	6
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	67	101
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1	119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	△71
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	22
受取利息及び受取配当金	△63	△63
支払利息	46	42
為替差損益 (△は益)	△34	△40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△71	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	3
固定資産売却損益 (△は益)	△50	△5
固定資産除却損	14	1
その他の特別損益 (△は益)	△3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,032	△3,850
棚卸資産の増減額 (△は増加)	302	49
仕入債務の増減額 (△は減少)	△990	2,331
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△79	△380
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	147	217
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	457	210
その他	133	5
小計	6,639	1,457
利息及び配当金の受取額	58	59
利息の支払額	△46	△42
保険金の受取額	25	—
和解金の支払額	△25	△0
法人税等の支払額	△831	△1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,819	330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△223	△225
定期預金の払戻による収入	230	224
有形固定資産の取得による支出	△148	△45
有形固定資産の売却による収入	132	12
無形固定資産の取得による支出	△3	△7
投資有価証券の取得による支出	△220	△131
投資有価証券の売却による収入	229	0
貸付けによる支出	△30	△68
貸付金の回収による収入	19	54
関係会社株式の取得による支出	—	△90
その他の支出	△38	△31
その他の収入	28	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,317	17,818
短期借入金の返済による支出	△18,585	△17,698
長期借入れによる収入	353	100
長期借入金の返済による支出	△1,071	△994
社債の償還による支出	△214	△214
自己株式の処分による収入	—	114
自己株式の取得による支出	△0	△114
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△195	△248
リース債務の返済による支出	△13	△12
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,398	△1,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,392	△1,199
現金及び現金同等物の期首残高	8,562	11,509
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△444	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,509	10,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることはできないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は53百万円減少しております。

また、当連結会計年度の売上高は493百万円減少、売上原価は478百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

したがって当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築」「土木」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,006	18,649	675	53,331	1,129	54,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	78	81	165	2,077	2,242
計	34,011	18,727	756	53,496	3,207	56,703
セグメント利益	3,452	2,184	293	5,930	154	6,085

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,704	23,991	655	66,351	613	66,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	—	74	87	1,415	1,502
計	41,717	23,991	729	66,438	2,029	68,468
セグメント利益	3,802	2,018	301	6,122	188	6,310

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,496	66,438
「その他」の区分の売上高	3,207	2,029
セグメント間取引消去	△2,242	△1,502
連結財務諸表の売上高	54,460	66,965

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,930	6,122
「その他」の区分の利益	154	188
セグメント間取引消去	△15	16
連結財務諸表の売上総利益	6,069	6,327

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,496.08円	8,157.64円
1株当たり当期純利益金額	833.48円	806.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,716	1,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,716	1,679
普通株式の期中平均株式数(株)	2,059,897	2,083,153

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,639	17,059
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	44	40
(うち非支配株主持分(百万円))	(44)	(40)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,595	17,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,080,505	2,086,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1)受注高、売上高及び次期繰越高の状況

①受注高

連結

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	16,899	16,644	△255	△1.5
建築工事	34,315	37,472	3,156	9.2
合計	51,214	54,116	2,901	5.7

個別

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	11,637	11,394	△243	△2.1
建築工事	16,614	17,342	727	4.4
合計	28,252	28,737	484	1.7

②売上高

連結

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	18,649	23,991	5,342	28.6
建築工事	34,006	41,704	7,697	22.6
建設事業 計	52,656	65,696	13,040	24.8
その他	1,804	1,269	△535	△29.7
合計	54,460	66,965	12,504	23.0

個別

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	14,486	18,760	4,274	29.5
建築工事	19,516	22,571	3,054	15.7
建設事業 計	34,003	41,332	7,329	21.6
その他	231	154	△76	△33.2
合計	34,234	41,487	7,252	21.2

③次期繰越高

連結

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	33,306	25,959	△7,347	△22.1
建築工事	32,858	28,626	△4,232	△12.9
合計	66,165	54,585	△11,579	△17.5

個別

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	28,336	20,969	△7,366	△26.0
建築工事	24,088	18,859	△5,228	△21.7
合計	52,424	39,828	△12,595	△24.0

(2) 受注の状況 (連結)

①受注高

	受注高	
2022年3月期 当連結会計年度	54,116 百万円	5.7 %
2021年3月期 前連結会計年度	51,214 百万円	△3.2 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

(参考) 受注実績内訳

セグメント区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減額 百万円	増減率 (%)
	百万円	構成比 (%)	百万円	構成比 (%)		
建築事業	34,315	67.0	37,472	69.2	3,156	9.2
土木事業	16,899	33.0	16,644	30.8	△255	△1.5
計	51,214	100.0	54,116	100.0	2,901	5.7
官公庁	19,634	38.3	19,030	35.2	△603	△3.1
民間	31,580	61.7	35,085	64.8	3,505	11.1
計	51,214	100.0	54,116	100.0	2,901	5.7

②受注予想

	受注高	
2023年3月期 次連結会計年度	54,000 百万円	△0.2 %

(注) パーセント表示は、当期比増減率であります。